

経営組織論における言語, 実践, 物質論的転回  
-組織研究の新たな方向性を目指して-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2018-05-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 伊藤, 真一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/19343">http://hdl.handle.net/10291/19343</a>

# 経営組織論における言語，実践，物質論的転回

——組織研究の新たな方向性を目指して——

## Language, Practice and the Material Turn:

### New Directions for Organization Studies

博士後期課程 経営学専攻 2013年度入学

伊 藤 真 一

ITO Shinichi

#### 【論文要旨】

Researchers have been actively analyzing the contexts and subjective aspects of organizations since the 1980s. The turn to language and practice has had a great influence on organization studies, shifting its focus to human linguistic activities and practices while continuing to address the contextual subjective issues relating to organization. Although language and practice still occupy major positions in organization research, a new movement called the “material turn” has emerged in recent years. Studies that focus on materiality have claimed that things, like human beings, have agency and hold an important role in the composition of a social reality.

While these theoretical turns have made substantial contributions to the development of organization research, the relationships among important concepts such as discourse, practice, and materiality are still unclear. Therefore, this paper clarifies the relationships among these concepts and attempts to contribute to the further development of organization research. The last section of this paper discusses the linkages among discourse, practice, and materiality, as well as future directions for organization studies.

【キーワード】 Language turn（言語論的転回），practice turn（実践論的転回），material turn（物質論的転回），discourse（ディスコース），materiality（物質性）

## はじめに

定量的手法を用い、客観的法則や因果関係を解明しようとする研究に対して、組織のコンテキストや主観的な側面に注目する研究が1980年代以降盛んに行われている。このような組織研究において、言語論的転回 (language turn) と実践論的転回 (practice turn) という2つの理論的転回がこれまでに見られ、大きな影響を及ぼしてきた。これらの理論的転回の潮流の中に見られる研究は、人間の言語的活動や実践に注目し、組織のコンテクスト的で主観的な問題について取り組んできており、現在では組織研究の重要な位置を占めている。こうした研究潮流が確認される一方で、近年では、人間を取り巻く様々なモノに注目する研究群がその存在感を徐々に大きくしている。こうした流れは、物質論的転回 (material turn) と呼ばれ、組織研究に対する影響が注目されている。

しかし、こうした言語、実践、物質論的転回の関係性は必ずしも明確ではない。一つの論文の中で、言語と物質といったように2つの領域をまたぐものも見受けられるが、そうした研究においても領域間の関係性についてははっきりと言明されているものは決して多くはない。Berger et al. (1972) は、用語使用における一貫性が確保されていなかったり、他の概念との関係性が曖昧だったりする状態では、意義のある理論的研究プログラムを構築することは難しいと主張しているが、3つの理論的転回によってもたらされた用語や概念は、まさにこうした状態に陥っている。そこで本論では、これらの3つの理論的転回に関する学説的な流れを概観し、それぞれの転回の視点や経営組織論にもたらしたことを確認した上でそれぞれの理論的転回における重要概念である、ディスコース、実践、物質性について考察する。加えて、コンテクストや組織のプロセスに注目する研究が今後さらなる発展をしていくために取り組むべき2つの研究上の課題を示すことによって組織研究に貢献することを目指す。

こうした研究目的を達成するため、本論は下記の構成をとる。まず、言語論的転回、実践論的転回、物質論的転回の背景、研究関心と特徴、貢献と限界をそれぞれ確認する。概して言うならば、言語論的転回は、言語によってコンテクストが構成されるプロセスへの注目をもたらしたという貢献がある一方、社会的現実の構成において言語の役割を過大に評価しており、言語領域外の人間の行為や物的な要因を無視しているという課題を持つ。実践論的転回は、コンテクストと実践の関係性に注目することにより、人間のより広いエージェンシー<sup>1</sup>を認め、コンテクストの構成における人間の役割をより、深く論じることを可能としたという貢献を持つ一方で、人間以外の要因に対しては依然として十分な論考を展開できていないことが限界としてあげられる。そして物質論的転回は、人々を取り巻くモノやそれらの物質性に注目し、社会的現実の構成における物的存在のエージェ

---

<sup>1</sup> 一般的にエージェンシーという語は、Giddens (1984) が定義した「行為する能力」として捉えられている。しかしのちに確認するように、物質性の議論では、物的存在も意図は持たないまでも、社会的現実の構成に作用するため、そのエージェンシー認めるべきであると主張がなされている。そこでここでは、エージェンシーという語を、関 (2017) が言う「作用する力」という意味で使用する。

エンシーを認めた。このように物質論的転回は人間以外の存在による社会的現実の構成への影響を論じていることにその最大の貢献があるが、その一方でこれまで研究上重要な役割を果たしてきたディスコースや実践といった概念との関係性が未だ不明瞭な点も多く、こうしたことが物質性に注目する研究のインパクトや研究の発展を限定的なものにしている。

2010年以降はこれらの概念間の関係について議論している研究も散見される。そこで本論では次に、近年注目されている物質性概念を中心として、言語と物質性、実践と物質性の関係について議論した先行研究を確認する。これらの研究により、概念間の関係性は整理されてきており、それに応じて言語と物質性、もしくは実践と物質性に関する実証的な研究も見られるようになってきている。しかし、これまでのところ、組織研究に大きな影響をもたらした、ディスコース、実践、物質性の3概念を統合的に論じたものは見られない。

そして本論の最後には、組織のコンテキストやプロセスに関する研究をより発展させるための研究課題として、1. ディスコース、実践、モノの絡み合いからなるハイブリッドなエージェンシーがどのように組織的コンテキストを構成するのかを解き明かすこと、2. その社会的現実を構成するプロセスにおいてディスコース、実践、モノはどのように互いに影響し構成しあうのかを明らかにすることの2つを示す。

## I 言語論的転回

### 1 言語論的転回の背景

モダニズムを標榜する経営組織論は、自然科学的な方法を用いて客観的法則や究極の真理を探求してきた。こうした機能主義的組織論は着実に成果を上げてきた一方で、徐々にその限界を見せ始めた（高橋、2002: 68）。そうした中、1980年頃から社会構成主義と呼ばれるアプローチが台頭してきた。社会構成主義は、Gergen（1973）によって提唱され、その起源はBerger & Luckmann（1966）にさかのぼることができる。その最も重要な主張は究極の真理を否定しつつ、人々の関係の中で世界が構成され創られていくというものである（高橋、2003: 238-239）。

何が社会構成主義であるかに関しては未だに議論があり、必ずしも統一的な見解は得られていないが、おおよそ以下の4つの前提を持つ研究パースペクティブであると考えられている。すなわち、1. 自明の知識に対して批判的なスタンスをとる、2. 知識は歴史のおよび文化的なものに依拠すると考える、3. 知識は社会過程、つまり人々の日常的相互作用を通じて作り上げられる、4. 知識は我々の社会的行為を規定する、という仮定である（Burr, 1995: 3-5, 訳: 4-7）。つまり、社会構成主義では、現実が客観的に存在するという自明の知識を批判し、歴史、文化に依存しながら人間どうしの相互作用によって構築された現実が、人間の行為を規定すると考えるのである。

現実を構成する相互作用においては、言語と言語的コミュニケーションの重要性が特に強調されている。その理由は、言語がコミュニケーションにおいて媒介として重要な役割を果たすのみでなく、言語によって意味やリアリティが作り上げられるためである（Burr, 1995）。人間は、言語を

通じて生活する世界や自分自身を理解し (Gergen, 1994: 49-50, 訳: 63), 人間の存在と独立して存在するリアリティとして我々が認識, 経験するものをつくりだす (Phillips & Oswick, 2012: 439)。こうした理由により, 言語やコミュニケーションの役割は社会構成主義において特に重要視されている (Fairhurst & Grant, 2010: 174)。

## 2 研究関心と特徴

上述のように, 社会構成主義は言語の持つ「形成する力 (formative power)」に注目する (Fairhurst & Uhl-Bien, 2012: 1044)。この言語の持つ形成する力に注目する研究を行う上で重要な位置を占めるのが組織ディスコース分析である。ディスコースという語は2つの意味を内包している (Fairhurst & Uhl-Bien, 2012; Phillips & Oswick, 2012)。一つは日常的に使用される言語であり, 実際に会話や対話において人々の口から発せられる言葉である。これはリトルディスコース, もしくは discourse (頭文字が小文字) と表現される。一方でディスコースは, ある社会や組織における相互作用の前提となる, 共有された考え方や概念を指すこともある。こうしたディスコースは, ビッグディスコース, もしくは Discourse (頭文字が大文字) と表現される。

ただし, ディスコースという語に内包されるこれら2つの意味は区別なく議論されることも多い。なぜなら, 日常的に使用されるリトルディスコースは特定の社会や組織のコンテキストにおけるビッグディスコースの中で生み出されたり, 規定されたりする一方で, リトルディスコースによってビッグディスコースが形成されるという側面もある。このようにリトルディスコースとビッグディスコースはお互いに関連し合っているため, 2つのディスコースを区分しない研究者も少なくない (Phillips & Oswick, 2012)。

こうしたディスコースに注目して組織現象を解明しようとする研究方法論が組織ディスコース分析である。組織ディスコース分析とは, 「ディスコースと社会的リアリティの関係性を探求するための, テキストの生産, 普及, そして消費に関する体系的な分析」 (Phillips et al., 2004: 636) であり, 言語論的転回以降, 組織研究において重要な分析手法の一つとなっている。

ディスコース分析を採用する研究者には, リトルディスコース, ビッグディスコースのいずれかのみ, もしくはこれらの区分に関係なく関心を持っている者が存在するが, 共通して持っている関心はディスコースによる現実の社会的構成プロセスである。組織ディスコース分析はこのような関心を共有する研究者たちに広く受け入れられている (Vaara et al., 2004: 3)。そして, こうした特徴と関心の元に, 特に, アイデンティティ, 制度, 戦略, 組織変革に関連するテーマが研究されてきた (Phillips & Oswick, 2012)。

## 3 組織研究における言語論の貢献と課題

このように言語論的転回は, 言語が持つ, 現実を形成する力に注目することによって社会的現実が構成されていくプロセスの研究へと組織研究を導いた。つまり組織現象を客観的実在物としてで

はなく、主体間のコミュニケーションによって社会的に構成されるものとして捉え、その社会的構成を解明することにその研究関心が向けられたのである。それまでの定性研究は、社会的に構成された世界を理解したり解釈したりするという点において貢献してきたが、組織現象や社会的現実がどのようなプロセスを経てかたち作られ、変化していくのかといったことについては説明することができていなかった。組織ディスコース分析はそうした組織現象や社会的現実が構成されたり変化したりしていくプロセスを解明してきたという点に最大の貢献がある (Phillips & Oswick, 2012)。

言語論的転回やディスコース分析は、組織研究において重要な転機をもたらし、下記で説明する実践論、物質論の研究にも大きな影響を与えている。しかしその一方で、課題も見受けられる。一つは言語に対する過度な傾倒である。つまり、言語領域外の人間の行為や物的なコンテキストを犠牲にして言語に対して過度に焦点を当てているのである (Deetz, 2003)。もう一つは、関連する概念の定義の問題である。ディスコースという語は必ずしも十分に定義されておらず、あまりに多くの概念やアプローチを包括しており (Iedema, 2008)、時にあらゆることを指し示すものとして使われているとの批判も見られる (Alvesson & Karreman, 2011: 1121)。

## II 実践論的転回

### 1 実践論的転回の背景

言語論的転回は経営組織論に大きな影響をもたらした一方、その限界も見受けられた。そうした中で、1990年代後半から2000年代初頭にかけて、コンテキストと人々の実践の関係性に注目する研究が増え始めた。Schatzki (2001) は、このような、実践に着目して組織現象を解明しようとする学術的な動きを「実践論的転回 (practice turn)」と名付けた。

この実践論的転回は、実践がどのように継続し、強化され変化するのか、そしてどのような意図された結果、あるいは意図しなかった結果をもたらすのかを論じた、ピエール・ブルデューやアンソニー・ギデンズといった社会学者の影響を大いに受けている (Feldman & Orlikowski, 2012; Reckwitz, 2002; Vaara & Whittington, 2012)。したがって実践論的転回は、これらの社会学者が中心になって築き上げてきた実践理論を組織研究に持ち込んだものであるとも言える。

実践の定義については、現在においても議論が見られる。Schatzki (2001) によると、哲学や伝統的な社会科学の研究者たちは、実践を人間の多様な活動であると定義しているし、Turner (1994) や Dreyfus (1991) といった実践論者は、活動を支えるスキルもしくは暗黙知なども実践に含まれると主張している (Schatzki, 2001: 2)。

機能主義的組織論でも採用される心理学的アプローチも人々の行動に着目するが、実践理論では、個人の行動は組織的あるいは社会的もしくは組織的コンテキストの中に埋め込まれていることを前提とする (Vaara & Whittington, 2012: 288)。つまり、実践アプローチは心理学的アプローチと異なり、組織的コンテキストとの相互作用という中で行為や行動に着目するのである。こうした点が、実践アプローチの特徴である。

## 2 研究関心と特徴

実践アプローチの関心は、フッサールが提唱した「日常 (everyday)」や「生活世界 (life-world)」といった概念と結びついている (Reckwitz, 2002: 243)。つまり、組織メンバーが日常的に活動を行う世界の中で、人々の行為はどのように規定されていくのか、反対に、人々の行為が日常や生活世界をどのように変化させていくのかといったことに関心がある。

実践アプローチを採用する研究にも多様なものがあるが、Feldman & Orlikowski (2012) は実践研究をさらに、実証的、理論的、哲学的の3つのアプローチに分類し、それぞれのアプローチを下記のように説明している (Feldman & Orlikowski, 2012: 1240-1241)。実証アプローチは、組織の中で、どのような実践が行われているのかに注目する。このアプローチは、組織に対する人々の行為の重要性を強調しつつ、どのような実践がルーティン化されたり、即時的に現れたりするのかに関心がある。また、理論的アプローチは、実践理論の影響を大きく受けたアプローチであり、日々の実践がどのように形成されるのかに注目する。また形成された実践が異なるコンテキストや時間においてどのように作用するのかといったことを理論的に説明することに関心がある。そして哲学的アプローチは社会に対して特有の存在論を持ち、実践によって組織現象が作られていくという点に関心がある。例えば、Schatzki (2001) は「社会は、共有された実践的理解の中で組織化された、身体化され物的に折り重なった実践のフィールドである」(Schatzki, 2001: 3) とし、社会そのものを実践によって形成されるものであると指している。つまり、哲学的アプローチは、社会的世界を人間の外側に存在するものとして捉えるのではなく、人々の活動によって形成されるものであることを強調しながら、社会的世界が形成されていくプロセスを解明することを目指すアプローチなのである。

このように、実践理論における最も重要な点は、人間の行為と、その行為が行われる社会的世界との関係性に言及するという点である。このことに関連して、実践論は以下の3つの前提を採用する。すなわち、1. 状況づけられた行為は、社会生活における生産の結果である、2. 理論化において二元論を避ける、3. 相互構築の関係性に注目するという3点である (Fledman & Orlikowski, 2012)。実践論を採用する新制度学派組織論の研究を例に取るならば、人間の行為はその行為が埋め込まれている制度によって形成されたり制限されたりする。つまり、ある行為はその制度的環境の生産物として捉えられるのである。また、行為と制度といった従来の二元論を行為と制度が相互構築の関係にあると説明することによって乗り越えている。つまり、行為と制度はそれぞれ独立に存在し、どちらかがどちらかに影響を与えているのではなく、Giddens (1984) のいう二重性の関係にあり、常に互いに構築しあっているのである。

この実践に注目する研究は、特に2000年以降は、経営戦略論の分野において大きく発展してきたが (Vaara & Whittington, 2012: 286)、組織学習論、新制度学派組織論においても脚光を浴びている (Feldman & Orlikowski, 2012)。また、Vaara & Whittington (2012) によると近年では、会計学、マーケティング、技術論といったより幅広い領域に援用されている。

### 3 組織研究における実践論の貢献と課題

実践論的転回、もしくは実践アプローチは言語アプローチが見逃してきた、人間の言語活動以外に行為に着目した点にその貢献がある。人間の言語活動は人々の相互作用や社会的現実の構成において重要な役割を果たすことに異論はないが、日々の行為やルーティンなども無視できない影響力を持っている。実践アプローチはこうした点に注目すると同時に、行為は社会的現実によって規定される一方で、新たな行為が生まれこうした行為が新たな社会的現実を形成していくといった二重性の関係を示し、社会的現実のプロセスに関してさらなる知見を提供してきた。

このように実践アプローチによって、組織的コンテキストの構成において人間が持つエージェンシーのより広い側面が解明されてきた。加えて、実践アプローチは、組織の中で人々がどのような生活世界の中でどのような実践を行なっているのかということが明らかになってきたことによって、実際の実務家の世界に組織研究を近づけたことも一つの貢献としてあげられるであろう。

一方で、実践論の課題としては組織における物的コンテキストや、実践に対する物的存在の影響を十分に論じ切れていない点が挙げられる。Ⅳで説明する通り、実践アプローチは物的コンテキストや物的存在に対して一定の関心を払っている。しかし、その関心は限定的であり、物的存在の積極的な関わりを認めている研究者は必ずしも多くない。

## Ⅲ 物質論的転回

### 1 物質論的転回の背景

先に確認した言語論的転回は、その意図せざる結果として、社会生活における言語の重要性を過大評価し (Schatzki, 2002: 77)、モノを社会科学の議論から周縁化し、物質性を研究上の視点の外に追いやってしまった (Carlile et al, 2013: 2)。例えば、Orlikowski & Scott (2008) の報告によると、1997年1月から2006年12月の10年間、経営学の主要ジャーナルにおいて、組織生活における技術の役割を考慮に入れた論文は5%にも満たない (Orlikowski & Scott, 2008: 434-435)。

しかし、2007年頃から組織現象を単に言語的行為、実践を含む人間の意図やコミュニケーションのみに帰属することを避け、物質性の影響も考慮しようとする研究が見られるようになっていく (Kallinikos et al., 2012: 5)。このような、モノや物質性に注目する研究潮流は、「物質論的転回 (material turn)」と呼ばれている (Pinch & Swedberg, 2008: 2; Kallinikos, et al., 2012: 5)。こうした研究は近年注目を集めており、経営組織論において最も大きな影響力を持つ学会の1つである European Group for Organizational Studies (EGOS) が発行する *Organization Studies* においても、「The Material and Visual Turn in Organization Theory」という特集が組まれている<sup>2</sup>。人間以外の生物、物質、空間、技術など非人間が持つ社会現象への影響も考慮に入れようとするこれら

---

<sup>2</sup> この特集号の Call for Paper は2015年2月28日を締切日としている。2017年9月1日現在においては、未刊行である。



のパースペクティブはポスト人間主義 (post-humanism) とも呼ばれる。こうした視点は、個人がモノと切り離された世界にいると措定する人間主義的な視点とは大きく異なるものである (Suchman, 2017: Chapter15, Section2, para.1)。

## 2 研究関心と特徴

近年の物質論的転回以前にも組織研究においてモノが扱われたことはあった。例えば、1970年代から80年代において隆盛を誇った組織文化論や、シンボリック・マネジャー論ではモノは物的シンボルとして、組織文化が作られる上で重要な役割を果たすと言われてきた。しかし、これらの研究の中では、モノは単に意味を込められる乗り物として扱われていたに過ぎず、組織現象に対するそれ以上の影響に関しては等閑視されてきた (古谷, 2017: 10)。一方で、物質論的転回以降の研究においては、モノは物的エージェンシーを持ち、組織現象の構成に関してより能動的な役割を持つ存在として扱われている。

現在の物質性への関心は、主に科学技術社会論の影響が大きく、当初は組織現象における技術の役割に注目が集まっていた。Orlikowski & Scott (2008) によると、社会構成主義の中で技術はそれ自体の物質性ではなく、その技術を人間がどのように解釈し、社会的コンテキストの中でどのように用いられるのが問題となっていた。つまり、特定の技術的な特徴ではなく、仕事におけるコンテキストもしくは他の社会的状況における技術使用が問題となってきたのである (Kallinikos & Leonardi, 2012)。しかしながら、技術は社会的コンテキストとは無関係に内在的に備わっている特性があり、このことが組織に対して影響していることは我々の日常生活からも見て取れる (Leonardi, 2012)。こうしたことから、科学技術社会論の研究者をはじめとした技術に関心がある研究者たちによって、物質性が経営組織論の俎上にあげられたのである (Pinch & Swedberg, 2008)。物質性という概念が注目され始めた当初は、物質性は技術という狭い視点で捉えられていたが (Carlile et al., 2013)、現在では、モノ、場所、身体といった技術以外の物質性が組織現象にどのように影響をもたらすのかについての研究も進んでいる (Fairhurst & Putnam, 2015; Hardy & Thomas, 2014)。

Leonardi (2012) は物質性を「素材と形態の組み合わせ」(Leonardi, 2012: 29) と端的に定義している。例えば、金槌の場合は鉄と木といった素材、それぞれの素材の円柱状、棒状といった形態の組み合わせが金槌の物質性である。また、彼は物質性という語はある程度の継続性も内包すると指摘している。金槌で言えば、使用を繰り返す中で、磨耗や破損といった要因によりその形状が変化してしまうこともあるかもしれないが、物的な力が加わらなければある一定期間はその形状を維持するであろう。物質性という語はこのような側面も含意している。

物質性に注目する研究は、物的存在が人間同様にエージェンシーを持ち、組織現象を構成することを主張している。Giddens (1984) はエージェンシーを「行為する能力」であると論じたが、Leonardi (2011) は物的存在もこうしたエージェンシーを持ち、「人間ではない存在は、人間の介

在から独立してそれら自身で行為する」(Leonardi, 2011: 148)と主張した。例えば、身体の物質性はⅡで確認した実践に大きく影響し、実践論の研究においても、実践は身体の物質性と無関係には起こらないと主張されている(Schatzki, 2001)。また、場所や空間の物質性は、人間の感覚や感情に影響をもたらす、特定の感覚や感情を想起させるということが報告されている(Ropo et al., 2013)。

より最近では、物質性に関する議論の焦点は、物質性(物質の特性や持続的な特徴)から、社会的物質性に移行している(Fairhurst & Putnam, 2015)。社会的物質性とはOrlikowski(2007)によって提唱された概念で、社会と技術の区分を乗り越え、社会的存在と物的存在の絡み合いという視点から組織現象を説明しようとする概念である(Orlikowski & Scott, 2008)。社会的物質性の研究では、構築的に絡みあう人々、ディスコース、人工物、装置、場所、身体から組織は現れると主張され(Fairhurst & Putnam, 2015: 283)、組織現象を特定の存在に帰属させて考えることは避ける。このように、より近年では、組織現象を多様な主体による構築物であると捉えながら研究が行われている。

### 3 組織研究における物質論の貢献と課題

この物質論の転回の最大の貢献は、コンテキストに物的存在を入れ込み、さらに、リアリティの構成における物的存在の能動的な役割を論じたことであろう。実践論においては、物質が人間同士の相互作用における媒介物以上の役割を果たすか否かについては大きな議論が見られた(Schatzki, 2002: 11)。しかし一方で、物質論者たちは、物質は単なる媒介物以上の役割を持ち、人間に対しても能動的に働きかける存在としてその役割や効果について研究を行っている。物質論的アプローチは、物的存在は人々の活動を可能にしたり、反対に制約として立ち現れたり、あるいは社会的な存在との相互作用を通して組織現象を構成したりといった言語論的転回以降、大いに見逃されたり無視されてきた側面を研究の俎上にあげたのである。

こうしたことは、経営組織論においても重要な点となる。これまでの組織研究においては、社会的現実の構成を人間のコミュニケーションや行為に帰属させてきた。実務においても、業務上の成功や失敗は経営者、管理者、現場の従業員といった人的な要素に帰属して考えられることも多い。しかし、実際にはその成功や失敗は単に人間同士のコミュニケーションや行為のみに帰属させられるものではなく、物的な要素も重大な影響を持っている。したがってこうした物的側面にも注意を払う必要があるといった視点の転換を組織研究においてもたらしてきたし、実務家にインプリケーションとして示すことができるという可能性も持っている。このように、物質論的転回は、それ以降の組織研究や実務の世界に対して新たな可能性をもたらしたと言える。

一方、物質性に注目する研究には課題も残っている。それは、組織研究において重要なディスコースや実践といった他概念との関係性が必ずしも十分に整理されていないことである。したがって、以下では、これまでに確認してきたディスコース(言語論的転回)、実践(実践論的転回)、物

質性（物質論的転回）の関係性を考察することを通して、物質性に着目する組織研究がさらに発展していくための素地を作ることを試みる。

#### IV ディスコース、実践、物質性との関係

上記の通り、言語、実践、物質論的転回は経営組織論に大きな影響をもたらしてきたが、概念同士の関係性が不明瞭な点もある。しかし、近年ではこれらの概念間関係性について言及する研究も増加している。ここでは、近年注目を集めている物質性概念を中心として、言語と物質性、実践と物質性との関係について先行研究でどのように言及されているかを確認する。そしてその上で、これら3つの概念について今後あるべき研究の方向性について論じる。

##### 1 ディスコースと物質性

従来、組織ディスコース研究は、現実が言語によって構成されるという前提を持ち、ときに言語の外には何も存在しないという極端な存在論を採用することもあった（Reed, 2000）。例えば、Shaw (2010) は「オーセンティックリーダーシップの研究の中で、物質性は、良くてもコントロール可能な空間として抽象化され、最悪の場合、省略、無視、否定されてきた」(91) と指摘している。しかし近年では、こうした極端な立場をとることは避け、物質性概念との統合が図られている。例えば、Oswick & Phillips (2012) は「物質的側面が無視されることによる基本的な問題は、研究されている組織現象に対して、得られた理論や推論が一次的、部分的もしくは不完全な知見を与えることしかできないことである」(464) と論じ、ディスコース研究が物質的側面を無視してきたことに対して警鐘を鳴らしている。そして彼らは、組織ディスコース研究における物質性概念の取り扱いについて図4-1にあるような4つの立場があることを示した。その上で、今後組織ディスコース研究が向かうべき方向性として、Discourse and materiality の立場をとるのが適切であるとの主張を行なった。

図表4-1 組織ディスコース研究における物質性

ディスコースと物質性との関係	通底する枠組み	研究の方向性
Discourse <i>not</i> materiality	対立的：二つのパースペクティブは互いに排他的。	社会的物質性の研究に反対し、ディスコースアプローチのみに焦点を絞る。
Discourse <i>or</i> materiality	尊重：ディスコースと物質性は別々のものであるが、相反しない。	物質性研究の貢献を認めつつ、ディスコースに焦点を当てる。
Discourse <i>and</i> materiality	結合：ディスコースと物質性は相互浸透的。	物質的アプローチとディスコース研究の方法論を組み合わせて使用する。
Discourse <i>as</i> materiality	相互構成：ディスコースと物質性はわけることのできない全体を構成する。	統合された新たな方法やアプローチの発展や応用をもたらすためのさらなる理論的推敲をする。

Oswick & Phillips (2012) をもとに筆者作成

また、Fairhurst & Putnam (2015) は、ディスコースと物質性がお互いどのように構成するのかということと、人間と物質がどのようにハイブリッドなエージェンシーを形成するのかといった点に注目して研究を進めていく必要性を主張している。先に紹介した社会的物質性の議論では、人間と物質の絡み合いによって形成されるハイブリッドなエージェンシーについては言及するが、ディスコースと物質性がお互いどのように構成するのかという点に関しては必ずしも十分な議論は行われていない。

## 2 実践と物質性

実践論は元来、物質性に対して一定の関心を払ってきた。Schatzki (2001) も実践論者は「活動は身体化 (embodied) されており、実践は人工物、異種混交のもの、そして自然物によって媒介されることに同意している」(2) としている。例えば、Vaara & Whittington (2012) は実践それ自体を「身体化され物的に媒介された、アクターたちに共有され長期間ルーティン化され、受け入れられている、何かをするための方法」(287) と定義しており、実践が身体化され物的に媒介されるということを強調している。このことは、実践論の議論において、実践は身体化されているものであるという前提が共有されており、人間の身体という物質性とは特に親和性が高いのもその要因であろう。ただし、先にも述べた通り、実践において身体以上の物質性に目を向けるかどうか、また、物質性が実践の媒介以上の役割を果たすのかといったことに関しては議論が分かれているのも事実である。

近年は、実践論の分野でも実践と物質の関係性についてより深い注意を向けることの必要性が指摘されている (Schatzki, 2001; Vaara & Whittington, 2012)。Feldman & Worline (2011) は、組織が使用しうる物的資源という意味で物質性に注目し、モノと実践の相互作用に言及した。あるモノがどのような資源なのかは、そのモノの物的特徴に加えて、どのような実践の中で使用されるかにも依存する。そのため実践は資源の使用に関連する問題である以前に、資源の存在論において必須条件になると主張している。また、この研究を受けて、Feldman & Orlikowski (2012) は「資源化 (resourcing)」という言葉を用い、モノと実践の組み合わせが、資源を生み出していくプロセスを研究する必要があるということを主張している。

## 3 今後の方向性

このように、2010年以降は言語と物質、実践と物質の関係性が論じられはじめている。しかし、今のところこれらの3つの概念を統合的に論じた研究は見られない。したがって今後はこれら3つの概念を統合的に論じることを通して、より包括的な組織現象の理解を目指すことが求められるだろう。その上で、本論では社会構成主義的な視点に立つ組織研究をさらに発展させていくための2つの研究課題を提示する。

一つ目は、ディスコース、実践、モノによる現実の構成である。これまでの議論では、ディス

コース、実践、モノいずれかに注目し、その注目した対象がどのように現実を構成するのかということが研究されてきた。しかし、今後は、渾然一体となったディスコース、実践、モノによって形成されるハイブリッドなエージェンシーが、どのように組織の現実を構成していくのかに関する研究が必要となるだろう。ただし、こうした議論をする際には、そもそも組織の現実をどのように捉えるのかという存在論・認識論的議論も併せて行うことが求められるだろう。

そしてもう一つは、ディスコース、実践、モノの相互構成についての研究である。上述の通り、これらは現実を構成するという側面がある一方で、そのプロセスの中で相互に影響をもち、そのエージェンシーが変化していく側面もあるだろう。したがって、現実を構成していく中で、それぞれが互いにどのように影響をもち、結果としてどのようにエージェンシーが変化していくのかに関するメカニズムとそのプロセスの解明も求められる。こうした2つの研究課題を解決することで、組織コンテキストの形成プロセスに関するより豊富な知見を獲得することができるだろう。

## 結 論

本論で確認してきた通り、言語、実践、物質論的転回はその当時の研究上の限界を乗り越える形で登場し、経営組織論に対して一定の貢献を果たしてきた。しかしながら、ディスコース、実践、物質性といった概念間の関係については必ずしも十分に整理されていないのが現状であった。そこで本論では、これらの概念間の関係について、物質性概念を中心として整理し、今後の方向性を示してきた。

まず言語論的転回は、それまで支配的な地位を築いていた機能主義が見落としてきたコンテキストへの注目をもち、さらにそのコンテキスト（社会的現実）が言語によって構成されていくプロセスへの研究へと組織研究を導いた。また、実践論的転回は人間の言語的活動に焦点を当て、人々が日常活動する世界の中で、実践がどのようにもたらされるのか、反対に実践が彼らの生活世界をどのように変化させたり、構成したりするのかを明らかにしてきた。実践に関する研究はこのことを通して人間のより幅広いエージェンシーが組織現象をどのように作り上げるのかに関する重要な知見を提供してきた。そして物質論的転回は、それまでの研究が言語的活動や実践といった人間が持つエージェンシーのみに注目してきたことに対して異議を唱え、物質性への関心を呼び起こした。これらの研究は、モノも人間同様にエージェンシーを持ち、こうした物的エージェンシーが人間の活動にどのような影響をもち、また、組織の現実をどのように構成するのかを解き明かしてきた。

このようにそれぞれの理論的転回は、組織研究に大きな貢献をもたらしてきたが、それと同時に概念間の関係の曖昧さという課題も抱えていた。本論で確認してきた通り、ディスコースと物質性、実践と物質性は概念間の統合が図られているが、これら3つの概念を統合的に論じた研究は見られない。したがって今後は3つの概念を統合的に論じ、組織に関するより包括的な知見を獲得できるよう研究を進めていく必要がある。

本論の貢献としては、概念間の関係性について先行研究で論じられていることを整理し、さらにディスコース、実践、モノの絡み合いからなるハイブリッドなエージェンシーがどのように組織的コンテクストを構成するのかを解き明かす、もしくは、その社会的現実を構成するプロセスにおいてディスコース、実践、モノはどのように互いに影響し構成しあうのかを明らかにするといった2つの今後の研究の方向性を示したことがあげられる。一方、限界点としては、本論は論考にとどまっていることがあげられるだろう。したがって今後は、ケーススタディ、参与観察、エスノメソドロジーなどの定性的な分析を通じて、ディスコース、実践、モノの関係性によって形成されるハイブリッドなエージェンシーやそれによる組織的現実の構成、また、これらの存在の相互作用によってそれぞれのエージェンシーが変化していくプロセスなどを研究していく必要があるだろう。

#### 参考文献

- Alvesson, M. & Kärreman, D. (2011) “Decolonizing Discourse: Critical Reflections on Organizational Discourse Analysis”, *Human Relations*, 64(9): 1121-1146.
- Berger, J., Zelditch, M. & Anderson, B. (1972) *Sociological theories in progress*, Houghton Mifflin.
- Berger, P. L. & Luckmann, T. (1966) *The Social Construction of Reality: A Treatise in the Sociology of Knowledge*, Doubleday & Company (山口節郎訳『現実の社会的構成：知識社会学論考』, 新昭社, 1997年).
- Burr, V. (1995) *An Introduction to Social Constructionism*, Routledge (田中一彦訳『社会構成主義への招待：言説分析とは何か』, 川島書店, 1997年).
- Carlile, P. R., Nicolini, D., Langley, A. & Tsoukas, H. (2013) “Introducing the Third Volume of Perspectives on Organization Studies”, In P. R. Carlile, D. Nicolini, A. Langley & H. Tsoukas (eds.) *How Matter Matters*, Oxford University Press: 1-15.
- Deetz, S. (2003) “Reclaiming the Legacy of the Linguistic Turn”, *Organization*, 10(3), 421-429.
- Dreyfus, H. (1991) *Being-in-the-World: A Commentary on Heidegger's Being and Time, Division One*, Cambridge, MIT Press.
- Fairhurst, G. T. & Grant, D. (2010) “The Social Construction of Leadership: A Sailing Guide”, *Management Communication Quarterly*, 24(2): 171-210.
- Fairhurst, G. T. & Putnam, L. L. (2015) “Organizational Discourse Analysis,” in L. L. Putnam & D. K. Mumby (eds.) *The SAGE Handbook of Organizational Communication* (3<sup>rd</sup> ed.), SAGE Publications: 271-295.
- Fairhurst, G. T. & Uhl-Bien, M. (2012) “Organizational discourse analysis (ODA): Examining Leadership as a Relational Process”, *The Leadership Quarterly*, 23: 1043-1062.
- Feldman, M. S. & Orlikowski, W. J. (2012) “Theorizing Practice and Practicing Theory”, *Organization Science*, 22(5): 1240-1253.
- Feldman, M. S. & Worline, M. (2011) “Resources, Resourcing, and Ampliative Cycles in Organizations”, In K. S. Cameron & G. M. Spreitzer (eds.) *Oxford Handbook of Positive Organizational Scholarship*, Oxford University Press: 629-641.
- 古谷嘉章 (2017) 「物質性を人類学する」, 古谷嘉章, 関雄二, 佐々木重洋(編)『物質性の人類学』, 同成社: 3-32.
- Gergen, K. J. (1973) “Social Psychology as History”, *Journal of Personality and Social Psychology*, 26(2): 309-320.
- Gergen, K. J. (1994) *Realities and Relationships: Soundings in Social Constructionism*, Cambridge, Harvard University Press (永田素彦, 深尾誠訳『社会構成主義の理論と実践：関係性が現実をつくる』, ナカニシヤ

- 出版, 2004年).
- Giddens, A. (1984) *The Constitution of Society*, Polity Press (門田健一訳『社会の構成』, 勁草書房, 2015年).
- Hardy, C. & Thomas, R. (2014) “Discourse in a Material World”, *Journal of Management Studies*, 52(5): 680–696.
- Iedema, R. (2008) “Discourse analysis”, In S. Clegg & J.R. Bailey (eds.) *The International Encyclopedia of Organization Studies*, SAGE Publications: 389–393.
- Kallinikos, J., Leonardi, P. M. & Nardi, B. A. (2012) “The Challenging of Materiality: Origins, Scope, and Prospects”, In P. M. Leonardi, B. A. Nardi & J. Kallinikos (eds.) *Materiality and Organizing: Social Interaction in a Technological World*, Oxford University Press: 3–22.
- Leonardi, P. M. (2011) “When Flexible Routines Meet Flexible Technologies: Affordance, Constraint, and the Imbrication of Human and Material Agencies”, *MIS Quarterly*, 35(1): 147–167.
- Leonardi, P. M. (2012) “Materiality, sociomateriality, and socio-technical systems: what do these terms mean? How are they related? Do we need them?”, In P. M. Leonardi, B. A. Nardi & J. Kallinikos (eds.) *Materiality and Organizing: Social Interaction in a Technological World*, Oxford University Press: 25–48.
- Orlikowski, W. J. (2007) “Sociomaterial practices: Exploring Technology at Work”, *Organization Studies*, 28(9): 1435–1448.
- Orlikowski, W. J. & Scott, S. V. (2008) “Sociomateriality: Challenging the Separation of Technology, Work and Organization”, *The Academy of Management Annals*, 2(1): 433–474.
- Phillips, N., Lawrence, T. B. & Hardy, C. (2004) “Discourse and Institutions”, *The Academy of Management Review*, 29(4): 635–652.
- Phillips, N. & Oswick, C. (2012) “Organizational Discourse: Domains, Debates, and Directions”, *The Academy of Management Annals*, 6(1): 435–481.
- Pinch, T. & Swedberg, R. (2008) “Introduction”, In T. Pinch & R. Swedberg (eds.) *Living in a Material World*, MIT Press: 1–26.
- Reckwitz, A. (2002) “Toward a Theory of Social Practices: A Development in Culturalist Theorizing”, *European Journal of Social Theory*, 5(2): 243–263.
- Ropo, A., Sauer, E. & Salovaara, P. (2013) “Embodiment of Leadership Through Material Place,” *Leadership*, 9(3): 378–395.
- Schatzki, T. (2001) “Introduction: Practice Theory”, In T. Schatzki, K. K. Cetina & E. V. Savigny (eds.) *Practice Turn in Contemporary Theory*, Routledge: 1–14.
- Schatzki, T. (2002) *The Site of the Social: A Philosophical Account of the Constitution of Social Life and Change*, Pennsylvania State University Press.
- 関雄二 (2017) 「アンデスの神殿に刻まれた人間とモノの関係」古谷嘉章, 関雄二, 佐々木重洋(編)『物質性の人類学』, 同成社: 35–58.
- Shaw, J. (2010) “Papering the Cracks with Discourse: The Narrative Identity of the Authentic Leader”, *Leadership*, 6(1): 89–108.
- Suchman, L. (2007) *Human-Machine Reconfigurations: Plans and Situated Action*. [Kindle version], Retrieved from Amazon.co.jp.
- 高橋正泰 (2002) 「組織論とディスコース」, 『経営論集』(明治大学), 49(3・4): 67–82.
- 高橋正泰 (2003) 「社会構成主義と組織論」, 『経営論集』(明治大学), 50(2): 235–249.
- Turner, S. (1994) *The Social Theory of Practices: Tradition, Tacit Knowledge, and Presuppositions*, University of Chicago Press.
- Vaara, E. & Whittington, R. (2012) “Strategy-as-Practice: Taking Social Practices Seriously”, *The Academy of Management Annals*, 6(1): 285–336.